

「会場外」への浸透課題

取り組み試行錯誤

原発事故に伴う除染土壌と重なる。当時も同省には「関心のない人に届く発信が必要」などと意見が寄せられていた。

環境省の24年度調査によると、45年3月までの県外最終処分が法定化されていることを「知っている」と答えた県外在住者は24・8%。低濃度土壌を道路などに再生利用する政府方針を「知っている」は13・4%にとどまり、円滑な事業展開には国民的理解の醸成が不可欠となっている。

原発事故に伴う除染土壌と重なる。当時も同省には「関心のない人に届く発信が必要」などと意見が寄せられていた。

同省で担当を長年続ける中野哲哉参事官は参加者から情報発信の在り方を問われ「この場にはいない人にも知ってもらう必要があるが、どうすればいいかは今も試行錯誤ばかりしている」と吐露。終了後の取材に「興味のない層への波及は大きな壁。地道に取り組みしかない」と語った。

同省によると、24年度まで10年間の取り組みを総括した結果、理解醸成活動に dialogue や現地視察を取り入れた場合、参加者の7〜9割が再生利用に肯定的な意見を持った。

この日の参加者約50人は自ら環境省の特設サイトで申し込んだ。関心が元々高い層とみられ、複数の登壇者が「ここにいらっしゃる皆様はご存じでしょうが…」と口にした。復興庁など政府関係者も席を一定数埋めた。参加者は質問や意見を付箋に書き、司会者がこのうち約10点を読み上げた。

こうした形式は2021〜23年に東京や仙台などで計9回開催された対話集会

政府は本年度以降、広告や交流サイト(SNS)を使った情報発信にも力を注